

都道府県警察施設の耐震改修

平成25年6月18日

警察庁長官官房会計課

都道府県警察施設整備費補助金

- ・根拠法令

警察法第37条第3項、警察法施行令第3条(法律補助)

- ・補助率

10分の5

対象施設

警察本部
警察署

新築・建替

S62～

交番・駐在所

新築・建替

沖縄県のみ

耐震改修

・基準額
施工面積 × 補助単価(@43,780円)

H24(当初)～ H25

東日本大震災の地震による警察庁舎被害状況

福島県

- ・警察本部
- ・棚倉警察署



茨城県 (7警察署)

- ・太田警察署
- ・下妻警察署
- ・取手警察署
- ・水戸警察署
- ・鉾田警察署
- ・鹿嶋警察署
- ・稲敷警察署





新たに平成24年度当初予算から 「警察施設の耐震改修」に対し補助

・補助対象

県警察本部、警察署庁舎の耐震改修(工事費)に対し補助

・補助率

10分の5

・基準額

施工面積 × 補助単価(@43,780円)

ブレース工法



耐震壁



都道府県警察施設耐震改修予算の概要

内閣府(警察庁)所管

平成24年度当初予算額 294百万円(復興特会)(2本部・9署)

平成24年度補正予算額 422百万円(一般会計)(10署)

平成25年度当初予算額 434百万円(一般会計)

(新規10署、継続1本部・3署)

復興庁所管

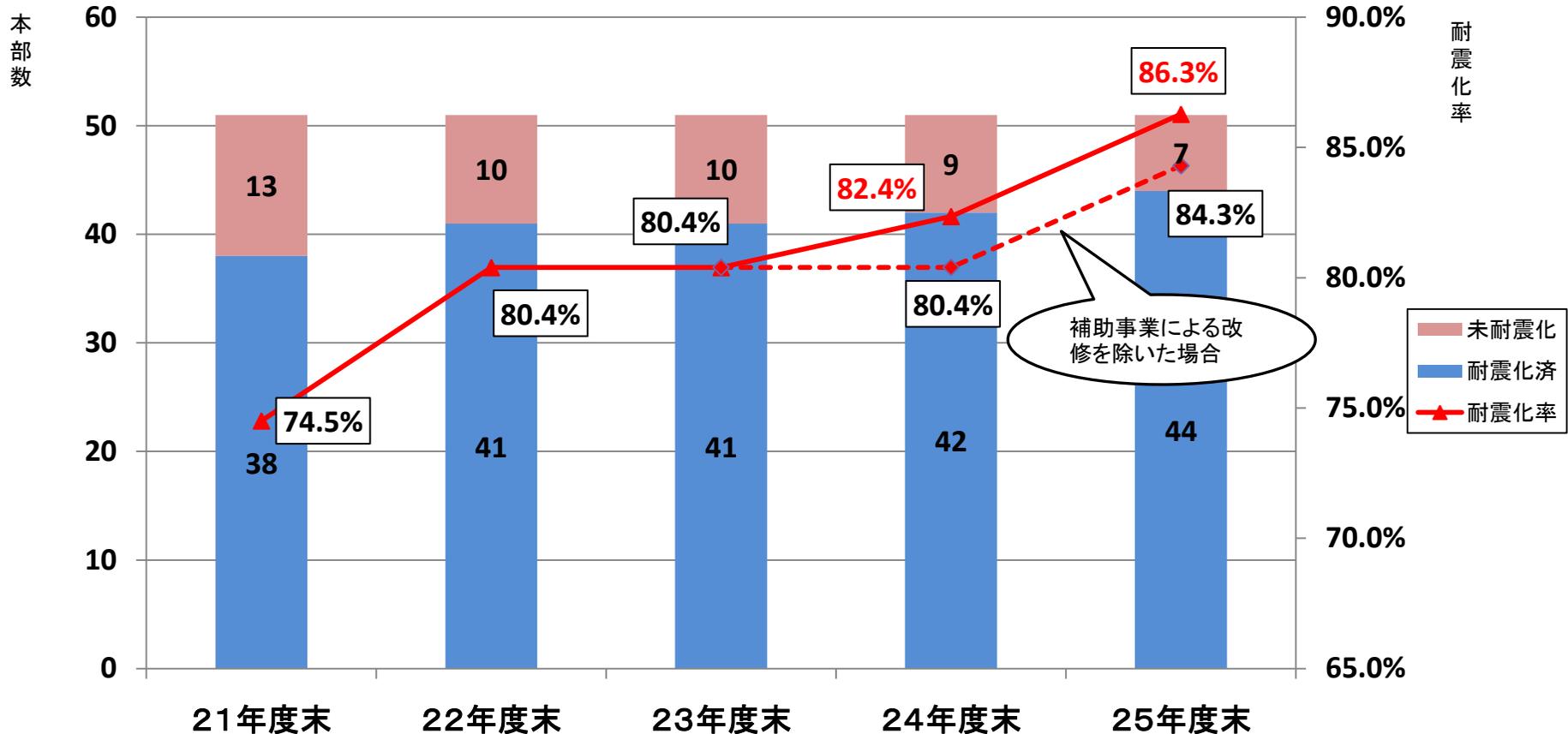
平成24年度当初予算額 117百万円(復興特会)(7署)

平成25年度当初予算額 179百万円(復興特会)(新規5署、継続1署)

※ レビューシートについては復興庁で作成

警察施設(警察本部)の年度別耐震化状況

総数51本部(方面本部含む)

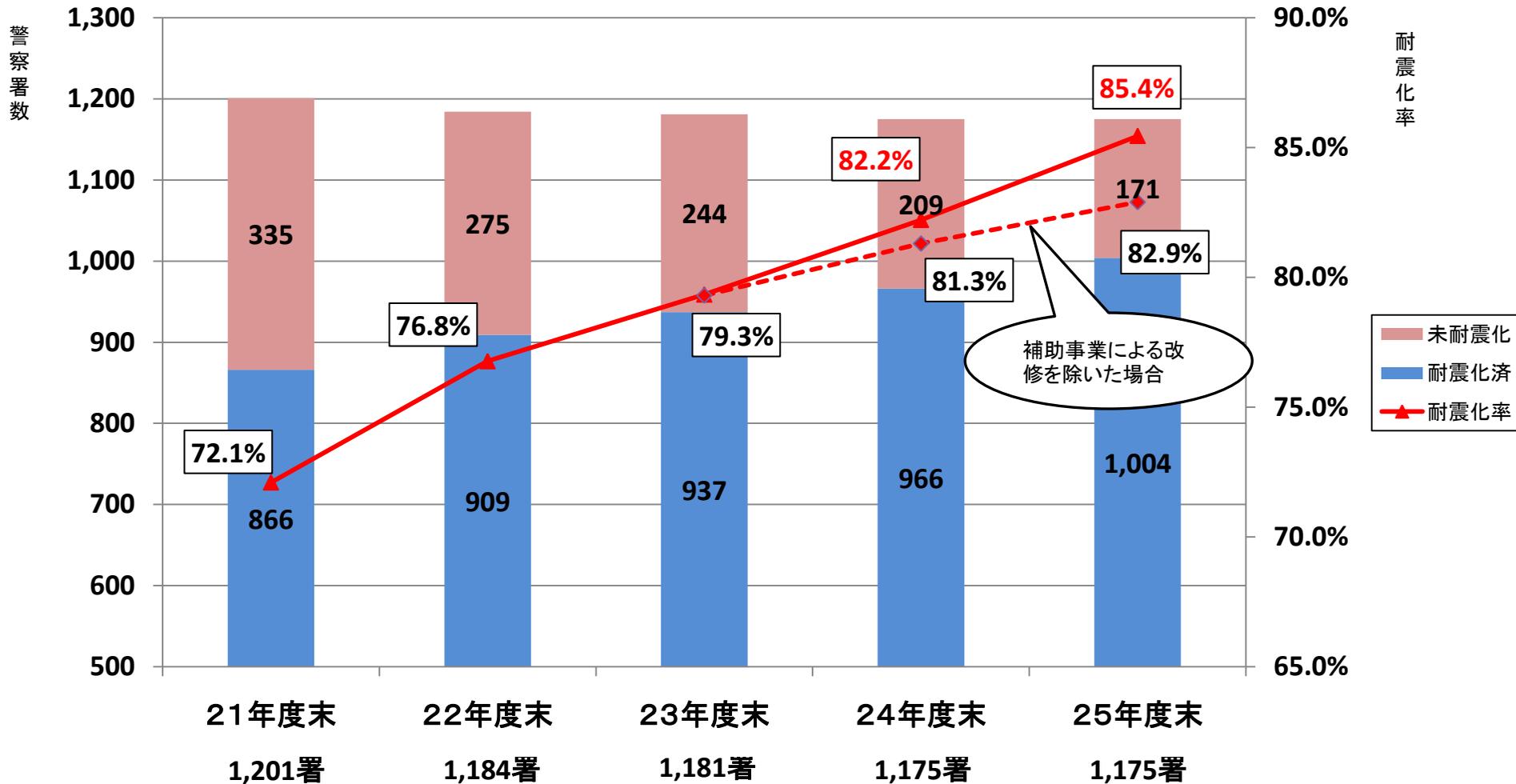


耐震化済	1	3	0	1	2
建替	1	0	0	0	1
改修	0	3	0	1 <1>	1

※ < > は、補助事業による改修本部数で内数

この外、愛知県(H24~H27:補助事業)耐震改修

警察施設(警察署)の年度別耐震化状況



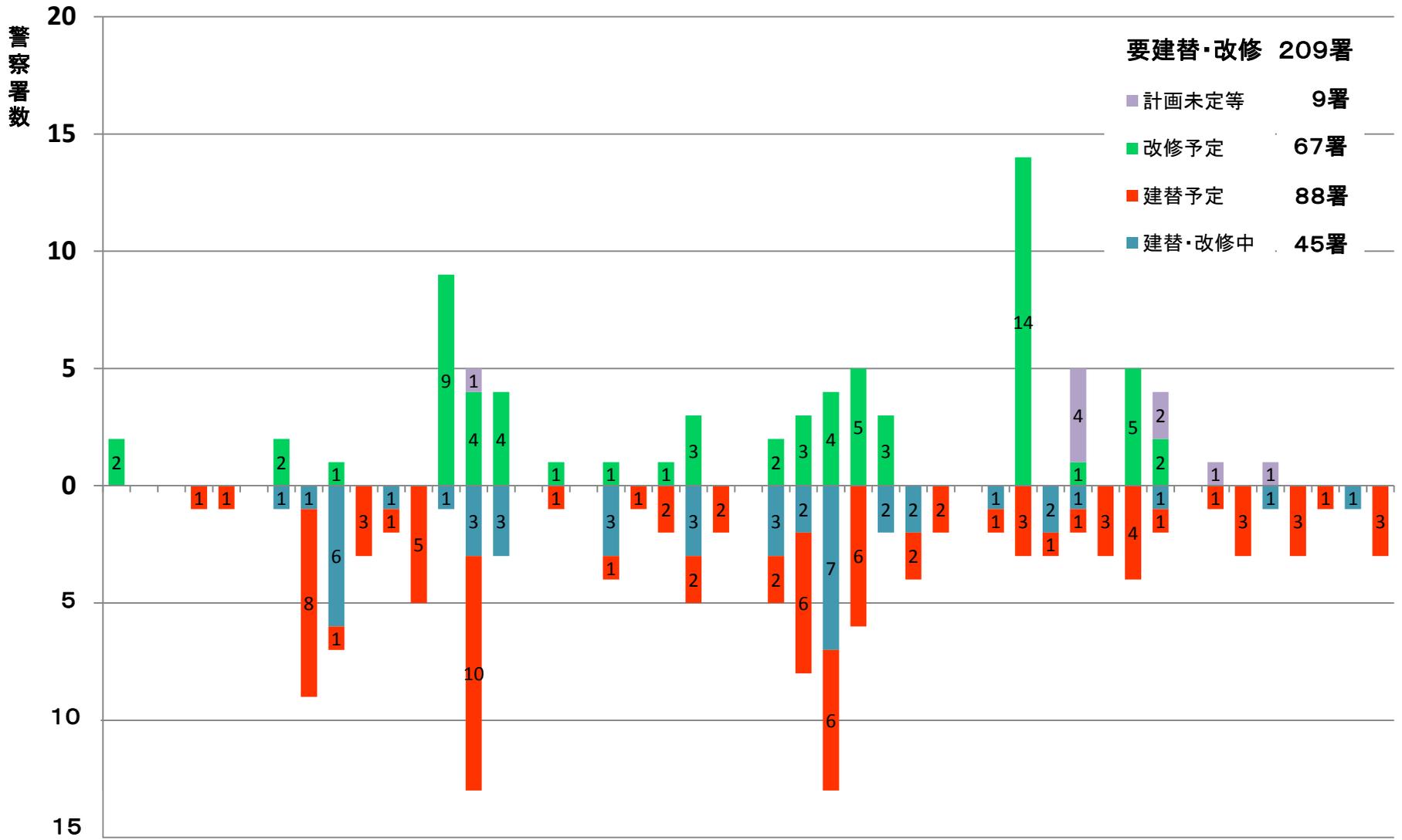
耐震化済	36	43	28	29	38
建替	11	10	5	10	9
改修	25	33	23	19 <11>	29 <19>

※ < > は、補助事業による改修署数で内数

この外、26年度末耐震化完了分が7警察署

都道府県別耐震化(警察署)の進捗状況

H25. 3. 31現在



北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 警視庁 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 新潟県 山梨県 長野県 静岡県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

平成24年度 耐震改修経費実績(警察署)

耐震改修実施警察署

16警察署

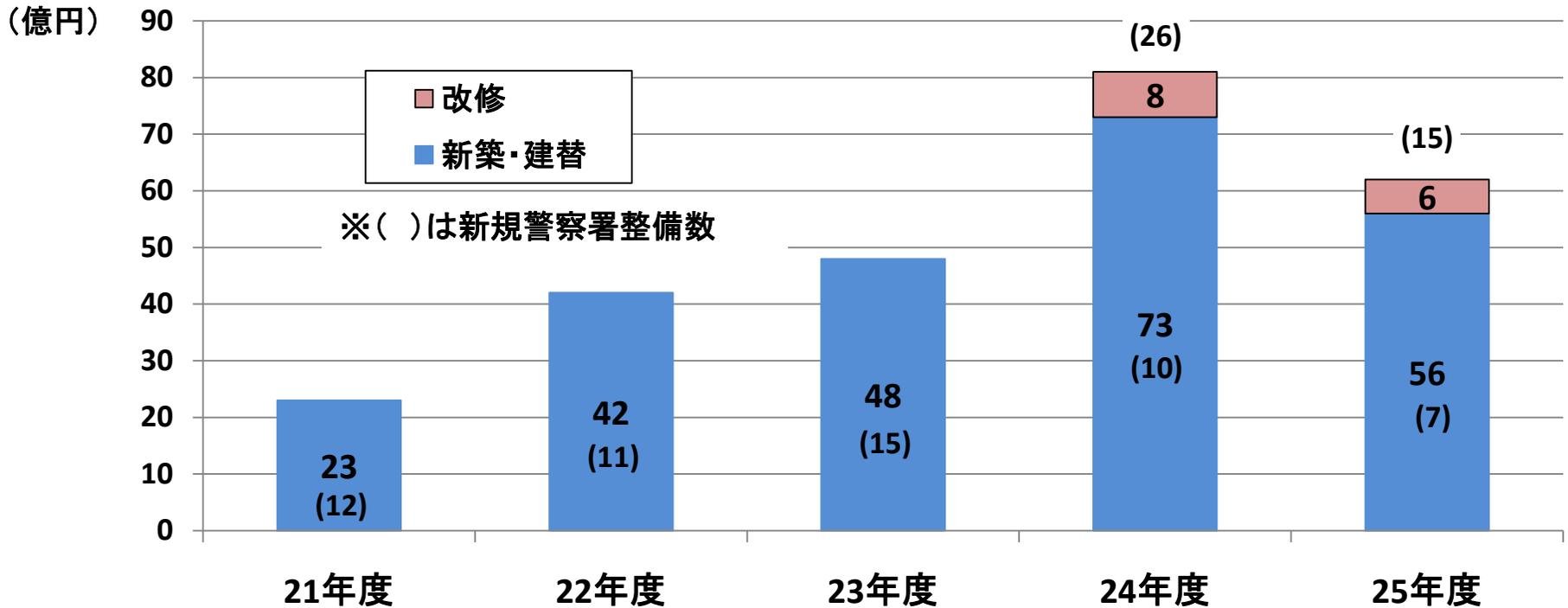
・事業費合計	14億円
・補助金(交付額)合計	5億円

平均(1警察署当たり)

・事業費	8,700万円
・補助金(交付額)	3,000万円
・実質補助率	34.9%

(補助率 50% → 7警察署)

警察施設(本部・警察署)整備に係る予算額の推移



26年度以降の耐震化に要する経費(試算)

- ・継続分(1本部、7警察署)(H26~H27) 10億円
 - ・新規分
 - 警察本部(1本部) 1億円程度
 - 警察署(@3,000万円×70警察署) 21億円程度
- (参考)
- ・建替
 - 継続分(13警察署) 60億円程度
 - 新規分(4本部、@5億円×75警察署) 460億円程度

各施設の耐震化率の向上

